

令和5年度匝瑳市一般会計決算の概要

財政課財政班
0479-73-0085

令和5年度の歳入決算額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金の増加のほか、株式等譲渡所得割交付金等の交付金や、企業版ふるさと納税寄附金等の増加により、前年度比3.3%増の167億4,497万2千円となりました。また、地方交付税等の減少に伴い、一般財源不足を補うため、財政調整基金からの繰入金が増加しました。

歳出決算額は、住民税非課税世帯等への臨時給付金の給付や生活保護扶助費等の増加による扶助費の増加に加え、給与改定や増員による人件費の増加、一部事務組合負担金等の増加による補助費等の増加等により、前年度比3.5%増の156億8,593万5千円となりました。

1 令和5年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は10億5,903万7千円。このうち、令和6年度への繰越分（繰越明許費繰越額647万3千円、事故繰越し繰越額175万8千円）を差し引いた実質収支額は10億5,080万6千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の5億2,600万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの5億2,480万6千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	R5年度 ①	R4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	16,744,972	16,208,942	536,030	3.3%
歳出総額 B	15,685,935	15,148,395	537,540	3.5%
歳入歳出差引額 C=A-B	1,059,037	1,060,547	△1,510	△0.1%
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	8,231	14,549	△6,318	△43.4%
実質収支額※2 E=C-D	1,050,806	1,045,998	4,808	0.5%

※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、令和5年度中に収入済みのもの。

※2 実質収支額

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

実質収支額の推移

(単位：千円)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実質収支額	693,085	759,526	645,314	963,773	1,038,835	1,045,998	1,050,806

2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	R5年度 ①	R4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,906,519	3,916,308	△ 9,789	△ 0.2 %
うち個人市民税	1,607,206	1,597,884	9,322	0.6 %
うち法人市民税	200,950	218,602	△ 17,652	△ 8.1 %
うち固定資産税	1,691,932	1,692,588	△ 656	0.0 %
うちその他の税	406,431	407,234	△ 803	△ 0.2 %
分担金及び負担金	208,608	183,664	24,944	13.6 %
繰越金	537,547	598,636	△ 61,089	△ 10.2 %
諸収入	337,724	319,222	18,502	5.8 %
繰入金	866,482	296,316	570,166	192.4 %
自主財源その他	223,257	223,326	△ 69	0.0 %
自主財源 小計	6,080,137	5,537,472	542,665	9.8 %
地方交付税	5,131,906	5,201,460	△ 69,554	△ 1.3 %
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(5,200,803)	(5,358,942)	(△ 158,139)	(△ 3.0 %)
国庫支出金	2,773,494	2,717,558	55,936	2.1 %
県支出金	1,159,998	1,147,449	12,549	1.1 %
市債	323,397	332,582	△ 9,185	△ 2.8 %
うち臨時財政対策債	68,897	157,482	△ 88,585	△ 56.3 %
依存財源その他	1,276,040	1,272,421	3,619	0.3 %
依存財源 小計	10,664,835	10,671,470	△ 6,635	△ 0.1 %
計	16,744,972	16,208,942	536,030	3.3 %

《主な増減要因》

(1) 分担金及び負担金

保育所運営費負担金+18,440千円(+69.5%)、学校給食費負担金+5,337千円(+7.0%)、急傾斜地崩壊対策事業費分担金+1,717千円(皆増)

(2) 地方交付税

普通交付税△83,662千円(△1.8%)、特別交付税+13,814千円(+2.8%)

(3) 国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金+428,746千円(皆増)、子どものための教育・保育給付交付金+74,290千円(+22.0%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金+28,050千円(+50.2%)、児童手当負担金△14,834千円(△5.4%)、道路更新防災等対策事業費補助金△15,628千円(△91.2%)、社会資本整備総合交付金(道路)△21,457千円(△71.2%)、生活保護費等負担金△31,408千円(△6.0%)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△128,414千円(△33.8%)、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(社会福祉)△257,584千円(皆減)

(4) 県支出金

子どものための教育・保育給付費負担金+30,142千円(+20.0%)、子どもの成長応援臨時給付金給付事業補助金+22,954千円(皆増)、農地集積・集約化対策事業費補助金+17,902千円(皆増)、子ども・子育て支援補助金+12,992千円(+31.4%)、障害者自立支援給付費負担金+7,198千円(+4.5%)、参議院議員選挙費委託金△20,372千円(皆減)、農業経営高度化支援事業補助金△56,200千円(△44.5%)

(5) 市債

臨時財政対策債△88,585千円(△56.3%)、社会資本総合整備事業債△38,300千円(△76.4%)、基幹水利施設ストックマネジメント事業債+22,900千円(+117.4%)、過疎地域持続的発展特別事業債+35,000千円(皆増)、防災行政無線設備改修事業債+58,400千円(皆増)

3 歳出決算

(1) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	R5年度		R4年度		比較 ③=①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議会費	177,578	1.1%	167,802	1.1%	9,776	5.8%
総務費	2,023,669	12.9%	2,036,700	13.5%	△ 13,031	△ 0.6%
民生費	6,068,083	38.7%	5,630,482	37.2%	437,601	7.8%
衛生費	1,767,856	11.3%	1,723,424	11.4%	44,432	2.6%
農林水産業費	756,932	4.8%	716,254	4.7%	40,678	5.7%
商工費	339,618	2.2%	323,926	2.1%	15,692	4.8%
土木費	689,833	4.4%	718,364	4.8%	△ 28,531	△ 4.0%
消防費	695,238	4.4%	668,365	4.4%	26,873	4.0%
教育費	1,474,520	9.4%	1,414,202	9.3%	60,318	4.3%
災害復旧費	5,467	0.0%	-	-	5,467	皆増
公債費	1,687,141	10.8%	1,748,876	11.5%	△ 61,735	△ 3.5%
諸支出金	-	-	-	-	-	-
計	15,685,935	100.0%	15,148,395	100.0%	537,540	3.5%

《主な増減要因》

① 民生費

住民税非課税世帯等臨時給付金(追加給付)給付事業+303,889千円(皆増)、住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業+121,126千円(皆増)、住民税均等割のみ課税世帯等臨時給付金給付事業+87,898千円(皆増)、生活保護扶助費+81,043千円(+13.7%)、自立支援給付事業+38,626千円(+5.4%)、病児・病後児保育事業+35,575千円(皆増)、子どもの成長応援臨時給付金給付事業+22,852千円(皆増)、子育て世帯物価高騰対策支援給付金給付事業△83,916千円(皆減)、子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)△165,032千円(皆減)

② 衛生費

病院事業会計助成事業+49,828千円(+9.1%)、東総衛生組合負担金+39,094千円(+44.8%)、新型コロナウイルスワクチン令和4年秋開始接種事業+24,154千円(+49.5%)、子ども医療費助成事業+22,661千円(+19.5%)、清掃事務費+5,791千円(+4.0%)、八匠水道企業団負担金△13,203千円(△10.8%)、新生児応援給付金給付事業△14,510千円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン追加接種対策事業△28,144千円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業△39,744千円(皆減)

③ 農林水産業費

基幹水利施設ストックマネジメント事業+66,081千円(+115.2%)、畜産飼料価格等高騰対策支援給付金給付事業+26,229千円(皆増)、農地中間管理事業+17,902千円(皆増)、農業水利施設物価高騰対策支援事業+9,620千円(皆増)、農林漁業物価高騰特別対策事業(農業費・畜産業費・水産業費)△13,843千円(皆減)、土地改良助成事業△69,183千円(△37.8%)

④ 土木費

市道108号線(八日市場イ)道路改良事業△38,983千円(皆減)、橋りょう維持事業△26,028千円(△75.3%)、道路維持事業△17,627千円(△11.3%)、市道9182号線(東谷)道路改良事業△13,021千円(△29.6%)、吉田地先急傾斜地崩壊対策事業+13,269千円(+196.0%)、舗装繕繕事業+50,710千円(皆増)

⑤ 消防費

匝瑳市横芝光町消防組合負担金+17,876千円(+3.0%)、消防施設整備事業+7,792千円(+55.7%)

⑥ 教育費

会計年度任用職員人件費等+40,208千円(+11.3%)、市営グラウンドテニスコート改修事業+25,528千円(皆増)、中学校施設整備事業+11,402千円(+201.0%)、小学校施設維持管理費+10,842千円(+21.6%)、幼稚園管理費△6,466千円(△61.9%)、小学校施設整備事業△16,277千円(△82.9%)

(2) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	R5年度 ①	R4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	3,075,060	2,945,686	129,374	4.4%
扶助費	3,789,312	3,436,746	352,566	10.3%
公債費	1,687,028	1,748,876	△ 61,848	△ 3.5%
義務的経費 小計	8,551,400	8,131,308	420,092	5.2%
物件費	1,850,350	1,883,842	△ 33,492	△ 1.8%
補助費等	2,430,056	2,370,935	59,121	2.5%
積立金	88,926	34,637	54,289	156.7%
繰出金	1,531,956	1,534,370	△ 2,414	△ 0.2%
投資的経費	768,435	795,249	△ 26,814	△ 3.4%
うち普通建設・補助	46,559	146,874	△ 100,315	△ 68.3%
うち普通建設・単独	716,289	648,375	67,914	10.5%
うち災害復旧事業費	5,587	-	5,587	皆増
任意的経費その他	464,812	398,054	66,758	16.8%
任意的経費 小計	7,134,535	7,017,087	117,448	1.7%
計	15,685,935	15,148,395	537,540	3.5%

《主な増減要因》

① 扶助費

住民税非課税世帯等臨時給付金(追加給付)+301,980千円(皆増)、住民税非課税世帯等臨時給付金+118,560千円(皆増)、住民税均等割のみ課税世帯等臨時給付金+87,150千円(皆増)、生活保護扶助費+81,043千円(+13.7%)、施設型給付費負担金+25,858千円(+3.9%)、子育て世帯物価高騰対策支援給付金△83,440千円(皆減)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金△163,100千円(皆減)

② 物件費

新型コロナウイルスワクチン(集団・個別)接種委託料△31,297千円(△48.4%)、電気料(各施設等)△20,789千円(△14.5%)、循環バス運行業務委託料△19,761千円(△23.9%)、内部情報系システム賃借料+9,218千円(+29.4%)、産業用地候補地検討調査業務委託料+11,110千円(皆増)、デマンド型交通業務委託料(運行・オペレーター等)+13,679千円(+1,000.6%)

③ 補助費等

東総衛生組合負担金+39,094千円(+44.8%)、病児・病後児保育事業補助金+35,575千円(皆増)、病院事業会計補助金+30,468千円(+6.8%)、畜産飼料価格等高騰対策支援給付金+26,229千円(皆増)、震災復興特別交付税返還金△69,803千円(△96.9%)

④ 積立金

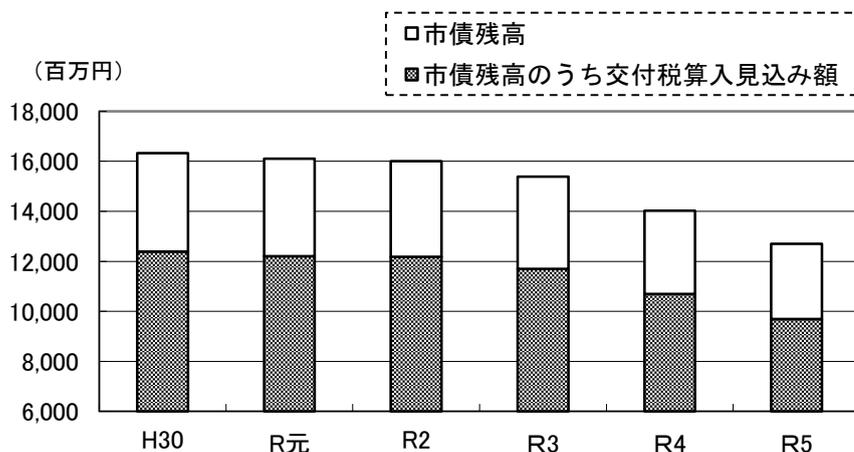
減債基金積立金+45,811千円(+1,527,033.3%)、地域振興基金積立金+4,068千円(+78.3%)、ふるさと振興基金積立金+3,490千円(+16.3%)、財政調整基金積立金+1,253千円(+50.6%)、森林環境整備基金積立金△315千円(△5.9%)

⑤ 投資的経費

農業経営高度化支援事業補助金△56,200千円(△44.5%)、循環バス車両購入費△45,214千円(皆減)、橋りょう補修工事費△29,117千円(皆減)、市道108号線(八日市場イ)道路改良工事費△36,517千円(皆減)、野田地区排水機場基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金+56,396千円(+3,267.4%)、防災行政無線設備改修工事費+58,410千円(皆増)

4 市債残高

市債残高の推移

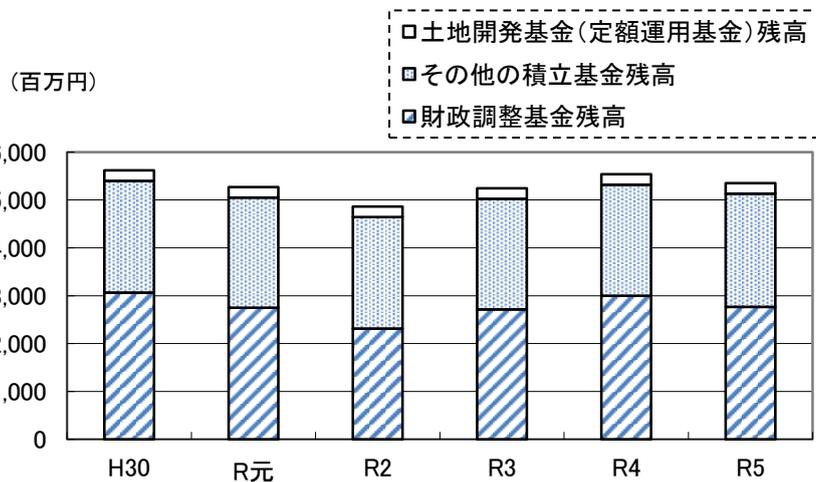


(単位:百万円)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債	7,163	7,082	6,944	6,900	6,457	5,900
合併特例債	4,950	4,918	5,154	4,633	4,097	3,584
その他市債	4,219	4,108	3,912	3,853	3,469	3,221
計	16,332	16,108	16,010	15,386	14,023	12,705
うち交付税算入見込額	12,386	12,199	12,178	11,695	10,699	9,697

5 基金残高

基金残高の推移

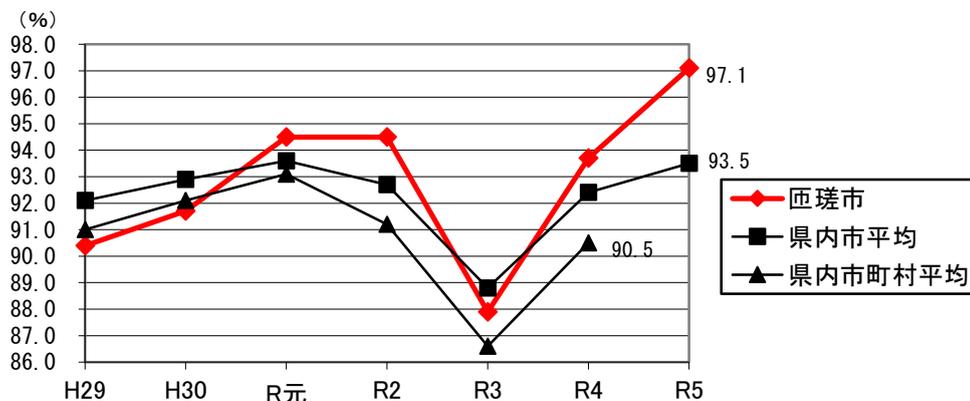


(単位:百万円)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	3,065	2,749	2,314	2,714	2,998	2,766
その他の積立基金	2,336	2,302	2,330	2,311	2,321	2,367
土地開発基金	219	219	219	219	219	219
計	5,620	5,270	4,863	5,244	5,538	5,352

6 財政指標

(1) 経常収支比率の推移

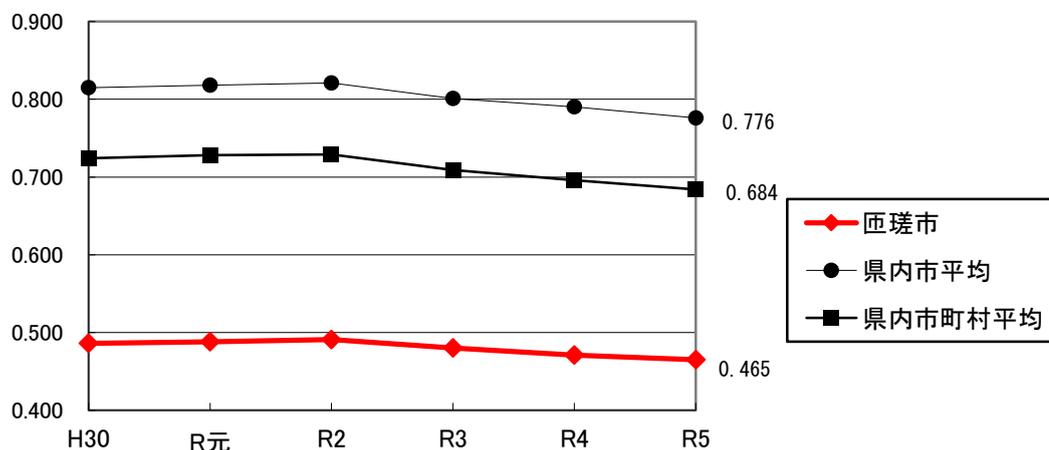


注：県内市町村平均は未集計のため、令和4年度までの数値を掲載

H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
91.7%	94.5%	94.5%	87.9%	93.7%	97.1%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

(2) 財政力指数の推移



H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
0.486	0.488	0.491	0.480	0.471	0.465

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

(3) 実質公債費比率の推移

H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
5.7%	5.7%	5.8%	6.4%	6.8%	7.3%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。